

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年（2006年）7月7日

【事業年度】 第34期（自 平成17年（2005年）4月1日 至 平成18年（2006年）3月31日）

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 英一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 中村 健也

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0288

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 中村 健也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2006年6月23日に提出した第34期（自平成17年（2005年）4月1日 至平成18年（2006年）3月31日）有価証券報告書の記載の一部に訂正を要する箇所がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（デリバティブ取引関係）

2.取引の時価等に関する事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は下部に____で示しています。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

(訂正前)

(注)3. 当社では、経営人材の育成と経営の活性化および業務執行権限の委譲促進により執行権限と責任を明確にし、執行体制の強化と迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は8名で、プロジェクトサポート部長 上野 博司、国内営業統轄部長 兼 楽器営業部長 宮本 多加男、シンセサイザー開発部長 湯川 純郎、オルガン開発部長 刀祢 雅広、パーカッション開発部長 伊与田 哲司、技術研究所長 兼 知的財産部担当 山端 利郎、経理部担当 兼 経営企画部長 中村 健也、人事部長 木下 裕史で構成されています。

(訂正後)

(注)3. 当社では、経営人材の育成と経営の活性化および業務執行権限の委譲促進により執行権限と責任を明確にし、執行体制の強化と迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は8名で、プロジェクトサポート部長 兼 品質保証部担当 上野 博司、国内営業統轄部長 兼 楽器営業部長 宮本 多加男、シンセサイザー開発部長 湯川 純郎、オルガン開発部長 刀祢 雅広、パーカッション開発部長 伊与田 哲司、技術研究所長 兼 知的財産部担当 山端 利郎、経理部担当 兼 経営企画部長 中村 健也、人事部長 木下 裕史で構成されています。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (2005年 3月31日)	当連結会計年度 (2006年 3月31日)
4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資その他の資産	4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資その他の資産
投資有価証券(株式) 922,522 千円	投資有価証券(株式) 864,033 千円
その他(出資金) 429,601 千円	その他(出資金) 621,953 千円

(訂正後)

前連結会計年度 (2005年 3月31日)	当連結会計年度 (2006年 3月31日)
4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資その他の資産	4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資その他の資産
投資有価証券(株式) 922,522 千円	投資有価証券(株式) 864,033 千円
その他(出資金) 429,601 千円	その他(出資金) 641,501 千円

(デリバティブ取引関係)

2.取引の時価等に関する事項

(訂正前)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(2005年3月31日)				当連結会計年度(2006年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	935,190	-	957,621	22,431	232,770	-	233,553	783
	買建								
	日本円	2,919,993	-	2,974,008	54,015	3,422,627	-	3,403,324	19,303
	ユーロ	122,061	-	123,147	1,086	99,314	-	99,841	527
	米ドル	328,371	-	318,140	10,231	1,800,127	-	1,788,328	11,799
	英ポンド	-	-	-	-	276,588	-	274,770	1,817
	オプション取引								
	売建								
米ドル	-	-	-	-	US\$1,800千 (-)	-	3,975	3,975	
ユーロ	EUR400千 (1,710)	-	276	1,433	EUR1,500千 (4,065)	-	1,976	2,088	
買建									
米ドル	-	-	-	-	US\$1,800千 (-)	-	3,726	3,726	
ユーロ	EUR1,200千 (1,770)	-	5,141	3,371	EUR1,500千 (3,795)	-	5,116	1,321	
合 計		-	-	-	17,632	-	-	-	36,336

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっており、通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

2. 契約額等()内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(訂正後)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(2005年3月31日)				当連結会計年度(2006年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	935,190	-	957,621	22,431	232,770	-	233,553	783
	買建								
	日本円	2,919,993	-	2,974,008	54,015	3,422,627	-	3,401,649	20,978
	ユーロ	122,061	-	123,147	1,086	99,314	-	99,841	527
	米ドル	328,371	-	318,140	10,231	387,108	-	393,432	6,323
	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)
	オプション取引								
	売建								
米ドル	-	-	-	-	US\$1,800千 (-)	-	3,975	3,975	
ユーロ	EUR400千 (1,710)	-	276	1,433	EUR1,500千 (4,065)	-	1,976	2,088	
買建									
米ドル	-	-	-	-	US\$1,800千 (-)	-	3,726	3,726	
ユーロ	EUR1,200千 (1,770)	-	5,141	3,371	EUR1,500千 (3,795)	-	5,116	1,321	
合 計		-	-	-	17,632	-	-	-	18,070

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっており、通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

2. 契約額等()内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。